

2・文化財レスキュー事業 亶理町教育委員会の報告

菅野 達雄 亶理町教育委員会 生涯学習課 副班長
鈴木 朋子 亶理町教育委員会 生涯学習課 主査

1. 亶理町の被害

亶理町は宮城県南東部に位置し、北は阿武隈川が流れ、西は阿武隈高地のなだらかな山が連なり、東は太平洋を望み、気候が温暖で自然環境に恵まれている。

現在では美しい田園風景が広がる亶理町の平野部は海拔0メートルのところが多々あり、阿武隈川の氾濫、大雨による冠水に悩まされてきた歴史がある。そのため、水害に対する備えは万全を期してきた。また、過去にはチリ地震津波で被害を受けたこともあり、津波に対する意識も高かった。しかし、今回の津波は想定を越えていたといわざるを得なかった。

津波による亶理町の被害は死者・行方不明者269名、家屋の全壊2,298棟、半壊1,055棟（平成24年2月22日現在）。沿岸部にある荒浜地区と吉田東部地区は壊滅的な被害を受けた。浸水域は亶理町の総面積の48%におよび、基幹産業となっている農業への被害は深刻で、特に特産品であるイチゴは栽培面積の9割以上が被害を受けた。

ただ、亶理町も含めた宮城県南部地域は、中心部が津波被害を受けなかったことからライフラインの復旧、支援物資運搬、避難所運営、仮設住宅の建設、ガレキ処理など、中心部が壊滅した宮城県北部地域よりは早く進んだと思われる。

亶理町では平成23年12月に復興計画が策定され、復興に向けて動き出したところである。

2. 荒浜地区のレスキュー活動

津波被害の大きかった荒浜地区は、江戸時代には阿武隈川水運の拠点として栄えたところである。明治時代以降は物流や漁業で賑わい豪商も多かった。近年は観光拠点として整備を進め、多くの観光客で賑わっていた。津波はこの地区の歴史と文化、これからの可能性を奪ってしまったといつて過言ではなかった。

荒浜地区にはこの地区を支えてきた旧家が多く残っていた。なかでも江戸時代に浦役人であったM家と、明治から昭和初期に豪商だったE家には、貴重な資料が数多くあることは広く知られており、津波による被害が心配された。M家もE家も家屋は残っていたが、資料の状況は全く分からなかった。震災から1ヶ月ほど過ぎた頃ようやく家族の所在が確認でき

たが、担当部署の職員全員が被災者支援にあたっていたため、手がつけられずにいた。

5月に入り、M家とE家の資料について、安全な場所で保管してほしいとの要望もあったことから、宮城県文化財保護課を通して東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会（以降、救援委員会）やNPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク（以降、資料ネット）に依頼し、M家、E家資料のレスキュー事業への協力を得ることになった。

両家とも、レスキューした資料は古文書、書画、調度品、祖先が収集したコレクション品など膨大な数に及んだ。

自宅1階が浸水したM家では町指定文化財も所蔵していたが、地震後まもなく所有者により安全な場所へ預けられたため、浸水を免れた。状況調査後選別を行い、搬出を行った。所有者は遠隔地に避難していたため、資料の盗難等を心配していたことからとても安堵していた。

E家は堤防沿いに立地していたことから建物1階天井まで浸水しており、津波により隣家敷地内に動かされた建物を取り急ぎ解体することになったため、レスキューを急ぐ必要があった。E家の資料は建物4棟に渡って保管されており、書籍や掛軸、葉書等水損したものも多く、浸水後期間が経ったことによりカビが増加した資料も多かったため、水損が酷いものについては、搬出後真空凍結乾燥処置のため奈良文化財研究所に搬送していただいた。

これらの資料の一時保管についてだが、M家資料は郷土資料館の収蔵庫で保管しており、未整理の古文書については資料ネットで分類・整理作業を行っている。E家資料は膨大で郷土資料館だけでは保管場所が不足であったが、町内の各施設も被災、または避難所や物資倉庫等として利用されていたため場所がなく、隣接する角田市の協力を得て施設を借用し、保管している状況である。

現在、作業員を雇用し、両家資料の清掃・整理作業を行っている。

3. 課題

教育委員会部署、とりわけ社会教育関係部署は事業主体で動いている課が多く、非常時には事業が中止または中断され、職員は支援にあたることが多い。この震災では文化財関係の職員

全員が長期にわたって被災者支援にあたった。

災害時に文化財保護、資料保全の初動が遅れて取り返しがつかなくなるといわれることがある。今回レスキューを行ったE家の資料についてはカビが発生し、新しい虫喰いが見られるなど、もう少し早い対応ができていれば違う結果になったのではないかと思うと心苦しい。

しかし、被災者と向き合う業務にあたっている間は文化財保護、資料保全のために動くことはできず、震災から2ヶ月を過ぎた頃に周囲が落ち着きはじめ、ようやく文化財保護や資料保全の話ができるようになったというのが現実であった。せめて1人でも本来の業務に付けていればと悔やまれたが、限られた人数の中でやりくりせねばならなかった町当局の苦しさも理解できる。災害時の文化財保護、資料保全の初動については幅広い住民の理解と論議が必要だと実感した。

また、レスキューにあたっては、どの組織に依頼すればよいのか迷ってしまったことが課題であった。レスキュー活動は救援委員会、資料ネットのほかにも各大学や各研究機関が独自にレスキューをしていたケースもあり、バラバラだった印象が強い。

亘理町の場合は、M家は資料ネット中心に、E家は救援委員会中心にレスキューを行っていただいたと認識しているが、救援委員会の組織運営自体も日を追うごとに変化していたため、相互の認識や対応に違いが生じてしまったことも事実である。これは今後の整理作業を進めていく上でも懸念される点ではある。

また、近隣市町では救援委員会や資料ネットを通さず独自に動いたところもあったと聞いた。被災地が広範囲であり、件数も膨大な数になったことから止むを得ない面はあるだろうが、より多くの情報提供が必要であり、支援団体、県、被災市町村などさらに幅広い連携が必要なのではないかと感じた。

そして、この震災により一時保管した資料の整理・修復や所有についての問題等について、期間を要することであるが関係機関の指導・支援をいただきながら、協議・検討を重ね、最善の対応に努めていきたいと考えている。